

4 財政健全化への取組

今後も厳しいと予想される財政状況の中、「元気都市うべ」実現のため、宇部市財政運営指針及び宇部市行政サービス改革推進計画に掲げる取組を着実に推進し、持続性ある財政基盤の構築を図ります。

【持続可能な財政基盤の確立と強化の推進】

継続的な行財政改革への取組等による平成31年度予算への効果額は、以下のとおりです。

- 定員適正化計画・給与制度の見直し等による人件費の減少 約1億 500万円
 - 事務事業の見直しに伴う事務費等の減少 約1億1900万円
 - 公債費の減少(一般会計分) 約3億4300万円
 - 市税収納率の向上と市有財産の有効活用による財源確保 約2億4100万円
- 合計 約8億800万円

<経常収支比率>

区 分	平成29年度	平成30年度 (見込)	平成31年度 (見込)
経常収支比率	93.4%	94.6%	94.0%

扶助費や物件費などの経常経費が増となるものの、市税等経常一般財源収入の増加により、平成30年度見込値から0.6ポイント低下する見込みです。

<財政調整基金取崩額(繰入れ)>

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
財政調整基金取崩額 (当初予算)	830	800	730

平成31年度は、事業所設置奨励経費など臨時的に発生した経費の財源を補てんするため7億3000万円を取崩しましたが、一般財源収入の増加等により対前年度比7000万円の減とし、平成31年度末の基金残高は約29億5000万円となる見込みです。

＜市債残高＞

平成31年度(2019年度)の市債発行額は、本庁舎建設工事の着工に伴う本庁舎建設事業債の増や体育施設整備事業債の増など、建設地方債の増により、全体で、約3億9000万円の増加となっています。

そのため、平成31年度(2019年度)末の市債残高は、約676億800万円となり、前年度末残高から、約2億4800万円増加する見込みであり、単市返済分の構成割合は、37.3%と前年度末から1.0ポイント上昇する見込みです。

なお、本庁舎建設事業債を除く市債残高は、前年度末から約6億800万円減少させており、将来負担の軽減及び財政運営の持続性に留意したところです。

また、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、定期償還に加え、公社承継土地の売払収入を財源とした繰上償還により、発行後6年間で約30億6600万円減少させ、平成31年度(2019年度)末見込が約37億5100万円となります。しかしながら、年間約2億6800万円の元金償還は、依然として市財政に対する大きな負担となっています。

平成31年度(2019年度)市債発行見込額の内訳(一般会計) (単位:千円)

区 分	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比 較	
			増減額	増減率
建設地方債	4,064,800	3,139,700	925,100	29.5%
うち通常分	4,063,600	3,126,200	937,400	30.0%
うち過疎債	1,200	13,500	△ 12,300	△ 91.1%
臨時財政対策債	2,013,000	2,550,000	△ 537,000	△ 21.1%
過疎債(ソフト分)	33,000	31,400	1,600	5.1%
計	6,110,800	5,721,100	389,700	6.8%

市債残高の状況(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	現在高等	内 訳				本庁舎建設事業債 を除く現在高等	本庁舎建設事 業債現在高等
		交付税算入分	構 成 比	単市返済分	構 成 比		
平成29年度末残高	66,713 (4,368)	43,448	65.1%	23,265 (4,368)	34.9%	66,713	
平成30年度発行見込額	6,883	3,512	51.0%	3,371	49.0%	6,271	612
平成30年度元金償還見込額	6,236 (349)	4,020	64.5%	2,216 (349)	35.5%	6,236	
平成30年度末残高見込	① 67,360 (4,019)	42,940	63.7%	24,420 (4,019)	36.3%	①' 66,748	612
平成31年度発行見込額	6,111	3,379	55.3%	2,732	44.7%	5,255	856
平成31年度元金償還見込額	5,863 (268)	3,960	67.5%	1,903 (268)	32.5%	5,863	
平成31年度末残高見込	② 67,608 (3,751)	42,359	62.7%	25,249 (3,751)	37.3%	②' 66,140	1,468

※ 表中()内は、第三セクター等改革推進債の額で、内数

市債残高の増減額 ②－① 248 百万円 増加

※ 本庁舎建設事業債を除く市債残高の増減額 ②'－①' 608 百万円 減少